

新市の一体性を育み、活力に満ち、魅力あるまちを築き上げるため、主要プロジェクトとして次の11のプロジェクトを先導的・重点的に推進します。

これらプロジェクトは新市のまちづくりの推進にあたり「核」となる施策として位置づけ、今後、検討を重ねながら進めます。そのため、新市においてこれらプロジェクトを推進するにあたっては、財政への影響を十分考慮し、住民意向の把握や関係機関との連携などに配慮して取り組みます。

循環型社会形成プロジェクト

これからの環境問題は、水質汚濁や大気汚染の防止、廃棄物処理などの対応を行うだけでなく、日常生活や産業活動が生態系と調和し、地域の持続性を保持する循環型社会の形成を図っていく必要があります。

そのため、農業や工業、商業などの多様な産業における廃棄物などの削減に加え、これらを経済活動に再活用する仕組みを構築し、廃棄物堆肥化施設の機能強化を促進するなど、市内における循環型社会の形成を図ります。

廃棄物堆肥化施設の充実

ISO14001※ 認証の推進

リサイクル活動の促進

※ISO14001

国際標準化機構が定めた「環境マネジメントシステム・環境監査に関する国際規格」であり、原料の調達、生産、販売などの企業活動のあらゆる側面で、環境への影響を評価、点検し、改善するためのものです。

健康・福祉総合拠点プロジェクト

少子高齢化の進行や健康づくりに対する市民の意識が高まるなか、だれもが安心して暮らせるよう、保健・福祉さらには医療が相互に連携し、一貫した生活支援体制を確立することが求められています。

そのため、保健・福祉・医療に関するニーズの把握からサービスの提供までの支援を中心的に行う総合的な保健福祉拠点づくりを進めるとともに、救急医療体制の整備・充実に努めるなど、地域における保健・福祉・医療体制のさらなる充実を図ります。

総合保健福祉施設の整備・充実

医療・救急体制の整備・充実

子育て環境推進プロジェクト

急速に少子化が進行している背景には、晩婚化や未婚率の上昇、出生率の低下などがあげられますが、特に出生率の低下には、子育てしにくい環境が広がっていることがあり、子どもをもつこと、そして育てることに喜びを感じられる地域社会の構築が求められています。また、結婚や出産に対する意識と生活様式の変化などにより、保育ニーズの多様化や就労環境の充実など、仕事と子育てを両立できる環境づくりが求められています。

こうした状況を踏まえ、新市においては、将来を担う子どもたちを地域で安心して育むことのできる環境を整えるため、地域、民間などと連携して、多様なニーズにあった子育て支援の取り組みを進めます。

男女共同参画意識の高揚
 保育サービスの充実
 幼保一元化の推進
 児童・保育施設の整備・充実

市民ひとり1学習、1スポーツ推進プロジェクト

余暇時間の増加や価値観の多様化などにより、生涯を通じた学習・スポーツ活動に対する市民ニーズは高まってきています。また、学校教育においては、完全学校週5日制や総合的な学習の時間などが導入され、地域学習やスポーツ活動が活発化する傾向にあります。

一方、市民の健康づくりに対する関心も高まりをみせており、健康の維持・増進に向けてスポーツ活動の果たす役割は大きくなっています。

そのため、公民館施設や図書館などの整備・充実により学習環境を充実するとともに、スポーツ指導者の育成や身近にスポーツができる環境づくりを進め、大学などの高等教育機関をはじめ、関係機関と連携・協力のもと、「市民ひとり1学習、1スポーツ」に取り組むことができる基盤づくりを進めます。

生涯学習センターの整備・充実
 図書館の整備・充実とネットワーク化
 大学などとの連携強化
 総合型地域スポーツ組織の育成
 スポーツ・レクリエーション活動の促進

広域連環都市圏形成プロジェクト

新市は、首都機能の分散化を担う業務核都市として位置づけられ、商業、文化、情報、サービス、業務などの都市機能の集積を図ることが求められています。

また、県北地域の中核的な自立都市として、職・住・遊・学のバランスのとれた生活空間を創造する一翼を担う地域としての発展も期待されています。

こうした新市の発展基盤をもとに、隣接する熊谷、本庄、東松山、秩父さらには、太田、伊勢崎、桐生、足利などの連環する諸都市との連携と機能分担を図り、高次都市機能を備えた首都圏を代表する新産業都市圏の形成を目指します。

そのため、新市においては、関越自動車道花園インターチェンジや近接する嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジなど広域交通網への接続、地域高規格道路である西関東連絡道路、熊谷渋川連絡道路をはじめ、国・県道の整備を促進するなど、隣接する諸都市への交通アクセスの向上を図るとともに、都市基盤・住環境整備などを推進し、交流人口の増大による新産業の興隆と市内産業のさらなる活性化を促進します。

広域幹線道路整備の促進
主要幹線道路の整備・促進
土地区画整理事業の推進
公共下水道・流域下水道の整備・促進

市内15分道路網推進プロジェクト

新市が自立した生活圏としての機能確立するためには、道路網の整備は最も重要な取り組みの一つです。市民の通勤、通学、通院、買い物などの日常生活における利便性の向上に努めることはもとより、新市としての一体性を高め、地域の均衡ある発展を図るためには、市内拠点地域などをネットワークする主要幹線道路や環状道路の再編・整備が必要不可欠であり、新市においては、市内各地域へ15分程度で移動できるような道路網の整備を進めます。

また、道路網の整備に伴い、既存バス輸送の維持と利便性の向上を図り、公共交通の充実に努めます。

主要幹線道路の整備・促進
環状道路の整備・促進
ゆとりある歩行空間の整備

鉄道輸送力の増強促進プロジェクト

新市においては、JR高崎線、秩父鉄道の2つの路線に、あわせて6駅が設置されており、市民生活における移動手段として重要な役割を担っています。また、駅周辺には市街地が形成されており、地域における生活拠点としての機能を有しています。

これらの路線は、新市の広域交通を支える重要な役割を果たしており、輸送力の増強は、鉄道利用における市民の利便性の向上のみならず、地域に訪れる交流人口、定住人口の増加を誘引し、こうした人の流れが地域の活性化を大きく促進するものであり、新市の活力向上を図るためには鉄道輸送力の増強が必要不可欠です。

そのため、新市においては、関係機関との連携により、一層の鉄道輸送力の増強を促進するとともに、駐車場・駐輪場の整備をはじめとした周辺環境整備などを推進します。

鉄道輸送力増強の促進
駐車場・駐輪場の整備

地域情報化推進プロジェクト

パソコンや携帯電話の普及により、情報化社会は急速に進展しています。新市における情報の共有化といった視点からも、情報化への取り組みは大きな課題となっています。しかし、現実には情報通信基盤の整備水準での地域格差や、情報活用能力における世代間格差などが見られています。

そのため、民間との連携により情報通信基盤の整備を進めるとともに、市民の情報活用能力の向上を支援し、いつでも、どこでも、だれもが地域情報化の利便性を享受できるような地域社会の形成を目指します。

電子自治体の構築
IT研修事業の推進
情報通信基盤整備の促進
産・学・公・民による情報関連研究開発拠点の整備

インターチェンジを活用した産業活力再生プロジェクト

関東一の農業地域となる新市においては、農作物のブランド化の維持・向上などにより、産業の基幹性をさらに高め、農業からまちづくりを見直すことが求められています。

また、工業、商業においては、長引く景気の低迷による厳しい経営環境のもと、さらなる振興策が求められており、これら産業の活性化は、新市の発展に必要不可欠となっています。

そこで、新市においては、広域交通の要衝である関越自動車道花園インターチェンジを有し嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接する優位性を生かした生産流通、物流、さらには、生活に密着した業務サービスなどを併せもつ産業振興の複合拠点づくりに取り組み、農業、工業、商業及び観光産業との連携のもと、複合産業や新産業の創出を図ります。併せて、先端技術産業や商業施設、流通拠点基地の立地誘導、地場産業の育成・支援を図るなど、産業活力再生に向けた拠点づくりを進め、市内産業の一層の活性化を促進します。

先端技術産業などの立地誘導
地場産業の育成・支援

うるおいと安らぎを実感できる美しいまちづくり推進プロジェクト

都市化の進展に伴い、経済や行政などにおいては効率性やスピード化が求められる一方で、日常生活においては、ゆとりをもつ、ゆったり生きる、自然とともに過ごす、古いものを大切にすることなどが、効率やスピードと共存することの重要性も高まっており、各地でその取り組みがはじまっています。

そのため、新市においては、「スロータウン」の考え方を取り入れたまちづくりを進めるため、市民や事業者、行政の協働により「心安らぐ、花と緑のまち」を目指し、ガーデニングなどによる美しい景観づくりを推進するなど、生活にうるおいと安らぎを実感できる美しいまちづくりを推進します。

また、郷土文化・芸能、郷土料理、自然環境などの貴重な地域資源を見直すとともに、これらを保存・再生することにより、地域の愛着や市民相互の連帯感の醸成を図ります。

さらには、消費者と生産者の交流や対話による信頼関係のもとで、新鮮で安全な食料の供給や地域環境の保全を図るため、地産地消の取り組みを推進します。

美しい景観づくり
川岸などの景観・緑地の保全・創造
郷土文化・芸能などの保存・再生
地産地消事業の推進

すべてにやさしいユニバーサルデザイン推進プロジェクト

少子高齢化や国際化がさらに進んでいくなかで、高齢者も若者も、障害のある人もない人も、女性も男性も、外国の人もすべての人が、それぞれの特性や差異を越えて、暮らしやすく、活動しやすい社会をつくっていくことが重要な課題となっています。

新市では、住む人も訪れる人も快適と感じる「笑顔にあふれ活力を創出する しあわせ市民都市」の実現を目指し、ユニバーサルデザインの考え方の普及や、だれもが暮らしやすい都市づくり、すべての人に配慮したサービス・情報の提供を進め、すべての人が自己の意思に基づき社会参加できるようなまちづくりを進めます。

公共空間のユニバーサルデザイン化
ユニバーサルデザインの意識の高揚